

第87期

自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日

# 有価証券報告書

株式会社 京都ホテル

801021

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
2. 財務諸表等	44
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第87期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 忠之
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高（千円）	—	—	—	10,123,581	9,827,345
経常利益（千円）	—	—	—	551,830	543,653
当期純利益（千円）	—	—	—	156,669	444,927
純資産額（千円）	—	—	—	602,976	1,073,532
総資産額（千円）	—	—	—	24,250,528	23,385,302
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	58.47	104.20
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	15.18	43.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	2.5	4.6
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	53.08
株価収益率（倍）	—	—	—	23.7	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	767,737	1,059,971
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	1,466,956	△185,037
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	△1,859,145	△1,024,209
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	—	1,434,336	1,285,061
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	— （—）	— （—）	373 （297）	384 （289）

（注）1. 第86期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していません。

4. 臨時従業員は（ ）内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

5. 第86期連結会計年度の自己資本利益率につきましては、前連結会計年度の基礎数値がありませんので記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	9,786,419	10,052,102	10,207,882	10,123,581	9,827,345
経常損 (△) 益 (千円)	△205,758	△121,566	△84,214	551,688	543,401
当期純損 (△) 益 (千円)	△337,416	△252,520	△125,754	156,627	444,857
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
発行済株式総数 (株)	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000
純資産額 (千円)	822,851	509,966	458,216	602,934	1,073,421
総資産額 (千円)	7,424,698	7,125,765	7,175,991	6,705,497	6,614,364
1株当たり純資産額 (円)	79.63	49.40	44.40	58.47	104.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損 (△) 益 (円)	△37.59	△24.45	△12.18	15.18	43.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.1	7.2	6.4	9.0	16.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	29.5	53.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	23.7	17.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△816,920	△117,677	88,313	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,392	△57,831	△149,094	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	898,420	△3,404	△722	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,299,206	1,120,292	1,058,789	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	376 (319)	369 (309)	383 (329)	373 (297)	384 (289)

(注) 1. 第86期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

4. 臨時従業員は ( ) 内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

## 2【沿革】

- 昭和2年（1927） 6月7日、株式会社京都ホテル（資本金125万円）を設立。
- 昭和3年（1928） 2月25日、旧館跡地にルネッサンス様式の鉄筋コンクリート7階建洋館を新築し、営業を開始。
- 昭和12年（1937） 1月1日、長野県より「志賀高原温泉ホテル」の経営を受託。
- 昭和35年（1960） 6月30日、「志賀高原温泉ホテル」を分離独立させ、「株志賀高原ホテル」と改称。
- 昭和41年（1966） 5月10日、洛陽食品(株)（京都商事(株)）を設立。
- 昭和44年（1969） 3月1日、北館増築（客室数合計517室）。
- 10月1日、京都証券取引所に上場。
- 昭和51年（1976） 1月14日、京都ホテル実業(株)（栗田山荘）設立。
- 8月3日、同社開業。
- 昭和58年（1983） 11月1日、「からすま京都ホテル」開業（客室数258室）。
- 昭和63年（1988） 創業100周年を迎える。
- 5月12日、高槻ホテル実業(株)（たかつき京都ホテル）設立。
- 平成2年（1990） 12月23日、「たかつき京都ホテル」開業（客室数115室）。
- 平成3年（1991） 1月1日、「京都ホテル」全面建替え計画のため休業に入る。
- 平成4年（1992） 5月29日、京都商事(株)を京都ホテルサービス(株)へ商号変更。
- 7月19日、「いばらき京都ホテル」開業（業務運営指導）。
- 平成6年（1994） 7月10日、「京都ホテル」開業（客室数322室）。
- 平成12年（2000） 3月9日、「京都ホテル」土地及び建物等を日冷商事(株)に譲渡し、同社より賃借。
- 6月30日、「高槻ホテル実業(株)」清算。
- 12月21日、「株志賀高原ホテル」清算。
- 平成13年（2001） 3月1日、大阪証券取引所市場第二部に上場（京都証券取引所合併に伴う）。
- 11月22日、株ホテルオークラと業務提携契約締結。
- 平成14年（2002） 2月1日、「京都ホテル（おいけ本館）」のホテル名称を「京都ホテルオークラ」と改称。
- 平成16年（2004） 7月1日、「有限責任中間法人おいけインベストメント」への基金拠出、及び「（有）おいけプロパティ（特別目的会社）」へ匿名組合出資を行う。

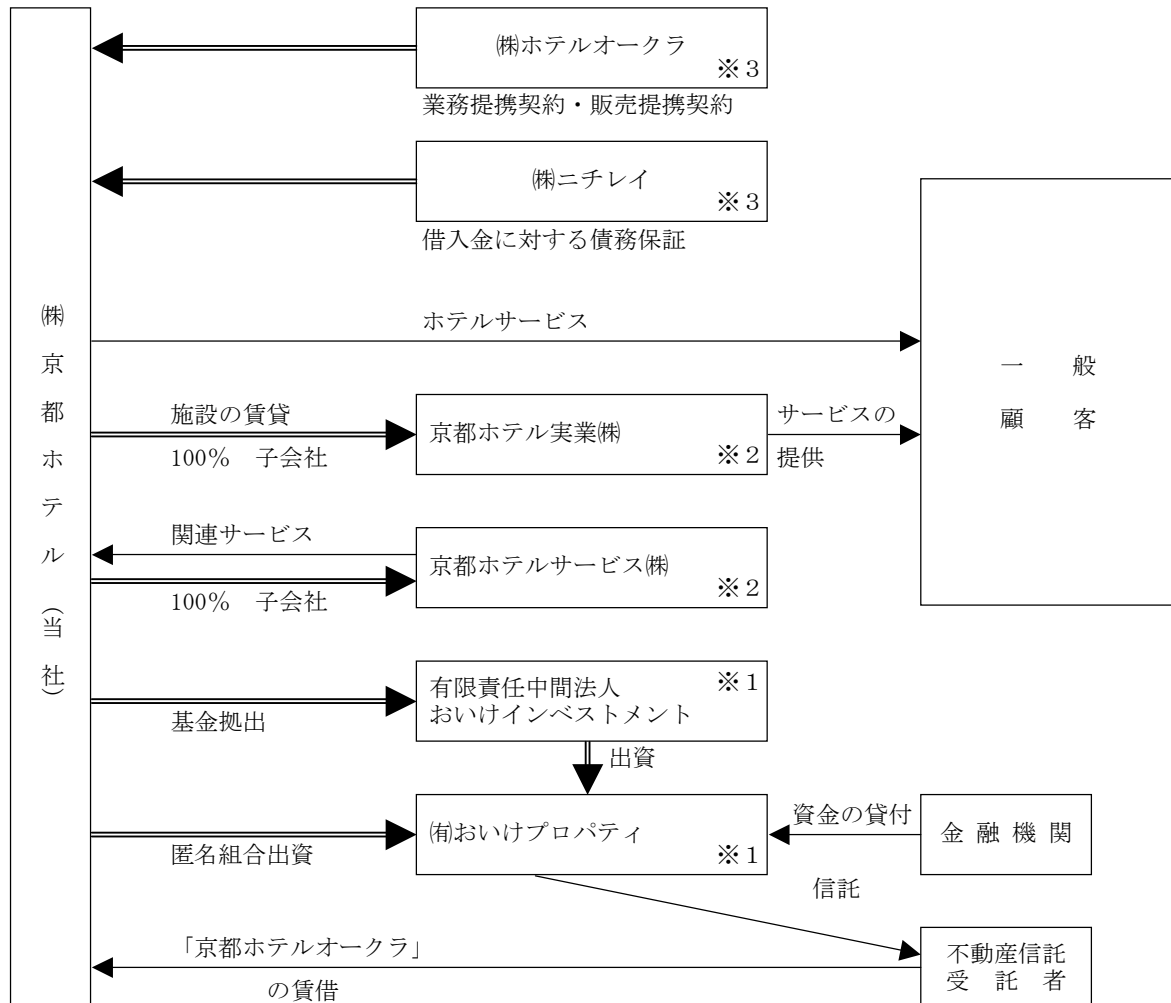
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社（連結子会社2社・非連結子会社2社）及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業及びビル管理業務請負事業・酒類食料品販売業運営並びにそれに付帯するサービス事業活動を展開しております。

#### (1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当社	(株)京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	有限責任中間法人 おいけインベストメント	中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
非連結子会社	京都ホテル実業(株)	料理旅館業
	京都ホテルサービス(株)	ビル管理業務請負事業 酒類食料品販売業
その他の関係会社	(株)ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及び ホテル・食堂等の技術指導 並びに不動産の賃貸借
	(株)ニチレイ	食品事業及び低温物流事業並びに 不動産事業

#### (2) 事業の系統図



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 その他の関係会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限責任中間法人 おいけインベストメント	東京都 千代田区	— 5 (基金)	中間法人	—	基金拋出
(有)おいけプロパティ	東京都 千代田区	3 (匿名組合出資金) 2,000	特別目的会社	—	匿名組合出資
(その他の関係会社)  ㈱ホテルオークラ	  東京都 港区	  3,000	  ホテル営業会社等 の支配・管理及び ホテル・食堂等の 技術指導並びに不 動産の賃貸借	  (24.4)	  役員の兼務1名 業務提携契約 販売提携契約
㈱ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及び低温 物流事業並びに不 動産事業	(19.7)  0.0	銀行借入に対する 債務被保証 出資

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合欄の( )は、被所有割合であります。

2. ㈱ホテルオークラ及び㈱ニチレイは有価証券報告書を提出しております。

3. 当社は「京都ホテルオークラ」の資産流動化の構成員である中間法人及び特別目的会社に対し、平成16年7月1日基金拋出及び匿名組合出資を致しました。

本スキームの特質と致しましては、

- 1) 参画者が京都ホテルオークラの土地・建物（以下、ホテル不動産）の唯一の利用者である当社と融資金融機関のみとなっております。
- 2) 当社はホテル不動産を専属的に利用でき、契約期間中の損益及び物件売却時に生じる損益は全て当社に帰属致します。
- 3) 当社は契約期間終了時におけるホテル不動産の優先買取交渉権を有しております。

等があげられます。

特別目的会社に対して当社は、議決権がなく法律上の支配権はありませんが、上記特質により、経済実態上、特別目的会社の損益の帰属者である当社に実質的な支配権が帰属するとみなし、連結範囲に含めることと致しました。

なお、当社は、ホテル不動産の処分権を有しておらず、また、(有)おいけプロパティの借入金に対し直接的な支払義務はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ホテル事業	384（289）
合計	384（289）

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
384（289）	32.5	8.3	3,682,449

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員で組織する労働組合は、京都ホテル労働組合と称し、サービス連合に所属しております。

平成17年12月末現在の組合員数は290人であります。

労働組合との間には特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加、雇用・所得の改善による個人消費も堅調に推移、景気は自律的回復の兆しを示してまいりました。

旅行業界におきましては、3月から9月まで開催された愛知万博の影響と底堅い京都人気により、海外からの観光客の増加とともに邦人観光客のホテル利用も順調に増加いたしました。

京都のホテル業界におきましては、愛知万博などの影響もあり宿泊部門は順調な売上を示しました。しかし、宴会部門におきましては、婚礼スタイルの多様化、個性化の傾向が一層進み、市内ホテルの婚礼施設の増設、また秋口には、京都駅近辺の大型ホテルの客室増室、婚礼施設の新設などもあり、同業者間の競争は更に厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社はホテルオークラとの提携を一層強化、販売組織の見直しにより営業力の強化を図りました。特にホテル館外での業容拡大のため、4月からの同志社校友会が運営する新島会館の業務受託及び京都迎賓館での接客業務を平成17年10月から平成18年3月までの6ヶ月間受注いたしました。中でも京都迎賓館での接客業務に関しましては、ブッシュ米国大統領をはじめ世界各国の賓客接客に対しての高い評価を受けることが出来ました。これらの経験を糧に京都を代表するホテルとして更なるブランドの向上を図ってまいります。

一方管理面では、コストコントロールの徹底に不断の努力を傾けるとともにサービスの向上と効率経営のため業務改善についても努力を重ねてまいりました。

これらの結果、連結売上高98億2,734万円(前期比2.9%減)、利益面では連結経常利益は5億4,365万円(前期比1.5%減)、連結当期純利益は4億4,492万円(前期比184.0%増)となりました。

なお、前連結会計年度はたかつき京都ホテルへの営業譲渡に関する債権を一時金にて清算したため、減額部分(3億2,690万円)を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりであります。

#### 宿泊部門

京都ホテルオークラでは、国内地方都市からの団体客や個人客が伸び悩んだものの、インターネット経由の予約や外国からの団体客、個人客が増加致しました。特に愛知万博期間中の外国人客の増加と、平成17年11月の米国大統領訪日に伴うホワイトハウススタッフの宿泊が売上増に寄与致しました。

からすま京都ホテルは、稼働客室を増やしました。特にインターネット経由予約が好調でした。しかし、単価の安いインターネット予約が増えたため、売上高は前期比微増にとどまりました。

客室稼働率は京都ホテルオークラが83.4%（前期比0.5ポイント増）、からすま京都ホテルは81.7%（前期比3.8ポイント増）となりました。

この結果、売上高は29億6,213万円(前期比1.1%増)となりました。

## 宴会部門

京都ホテルオークラの一般宴会は、きめ細かな行動計画の実施と商品毎に販売時期を考慮したセールス活動により前期実績を上回りました。一方婚礼宴会は、ハウスウェディングなど顧客志向の多様化や競合他社との競争激化で受注件数が大幅に落ち込み、全体としては前期の売上を大きく下回りました。

からすま京都ホテルにおきましては、お得意先の掘り起こし、新規顧客開拓、ローラーセールスなど積極的なセールス活動を展開いたしましたものの、前期の売上を下回りました。

この結果、売上高は35億9,774万円(前期比7.7%減)となりました。

## レストラン部門

京都ホテルオークラでは、カフェ「レックコート」が喫茶、惣菜ともに売上を伸ばし、中国料理「桃李」、バイキングレストラン「オリゾンテ」も好調に推移しましたが、京料理「入舟」、フランス料理「ピトレスク」が前期実績に及ばず、全体では前期比微減となりました。

からすま京都ホテルはカフェテリア「グランドール」では季節ごとにバイキング営業を行い、中国料理「桃李」はオーダーバイキングや半額フェアを実施し売上を伸ばしましたが、味処「すすほり」が前期実績を下回りました。

この結果、売上高は26億4,381万円(前期比1.1%減)となりました。

## その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話・煙草売上などの売上高は前期とほぼ同額の6億2,365万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済及び利息の支払、長期未収入金の減少等の要因により前連結会計年度に比べ1億4,927万円減少し、当連結会計年度末には12億8,506万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ2億9,223万円増加し、10億5,997万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、長期未収入金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ16億5,199万円減少し、1億8,503万円となりました。これは主に前連結会計年度において新規子会社を取得したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ8億3,493万円減少し、10億2,420万円となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容能力及び収容実績

#### (イ) 京都ホテルオークラ

区分	第86期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)				第87期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 117,852	室 97,720	% 82.92	室 322	室 117,530	室 98,033	% 83.41
食堂	室 11	名 282,334	名 604,067	回転 2.14	室 11	名 283,695	名 577,300	回転 2.03
宴会	室 13	名 777,600	名 264,837	回転 0.34	室 13	名 775,400	名 265,525	回転 0.34

#### (ロ) からすま京都ホテル

区分	第86期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)				第87期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 251	室 91,866	室 71,558	% 77.89	室 251	室 91,615	室 74,814	% 81.66
食堂	室 4	名 78,636	名 101,837	回転 1.30	室 4	名 78,488	名 99,543	回転 1.27
宴会	室 5	名 274,500	名 149,493	回転 0.54	室 5	名 273,750	名 137,555	回転 0.50

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
宿泊部門	2,962,130	30.1	101.1
宴会部門	3,597,748	36.6	92.3
レストラン部門	2,643,814	26.9	98.9
その他部門	623,651	6.4	100.0
合計	9,827,345	100.0	97.1

- (注) 1. 受注生産は行っておりません。  
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油高や海外経済の減速といった懸念材料があるものの、回復の踊り場を抜け出した景気は設備投資、個人消費を中心に安定感を増していくものと予想されております。しかしながら、個人消費の増加がホテルの宿泊や宴会、レストランの需要増加に結びつくかどうかは予断を許さない状況にあると思われま

す。特に京都のホテル業界では、昨年度観光客の需要を押し上げたNHKの大河ドラマや愛知万博等の大きな催しもなく、婚礼宴会のホテルへの回帰には多大な努力を要すると思われま

す。また、新たな外資系ホテル及び新規のホテル進出が予定され、厳しいホテル間競争が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社は経営理念に掲げている「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」ことを一層徹底するため、ホテルオークラとの提携、協力関係を更に強め、営業力の強化に全力を傾注して参ります。また、京都ホテルオークラの客室及び宴会予約サロンの改装、並びにからすま京都ホテルの宴会場改装など、多様化する顧客のニーズに対応するために施設の充実を図ります。さらに、新商品の企画・開発と調理・サービスのレベル向上に努め、売上増加に向けて全社一丸となって邁進してまいります。

京都ホテルオークラでは本年から3ヵ年計画で客室のリニューアルを実施いたしますが、この客室改装は「シンプル&エレガント」を基本コンセプトに、安らぎと癒しを醸し出す和とモダンを融合させたデザインを基調としております。また、春には全客室のベッドを新調し、お客様の快適性を向上させてまいります。

一方管理面におきましては、コストコントロールと業務改善活動を推進、経費管理を徹底してまいります。顧客の安全・安心を確保するため、関係法令の遵守、徹底を図り企業の社会的責任を果たしてまいります。平成13年認証をうけましたKES（環境マネジメントシステム・スタンダード）を基本に当社は「環境宣言」を策定、環境管理重点テーマとして「①廃棄物量の削減②紙類使用量の削減③地域の美化保全活動等の社会貢献」を全社規模にて取り組んでまいりました。この環境保全活動を今後一層強化、徹底してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) ホテル業の売上高について

当社グループは日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。また、京都におけるホテル間競争の激化及びハウスウェディング等の婚礼形態の多様化に伴い、一般宴会及び婚礼売上高の減少の可能性があります。これらの事象に対して、当社グループは常に情報収集に努めており、また営業組織の変更、婚礼新商品の企画・立案等、顧客ニーズを的確に把握し、即座に対応できる体制作りをしております。

#### (2) 施設の毀損、劣化について

「京都ホテルオークラ」の資産流動化に伴うスキームにおける収支計画においては、通常要すると思われる修繕費については確保されておりますが、大規模地震等が発生した場合、影響を受ける可能性があります。これに対して、当社グループはその可能性はあるものの「京都ホテルオークラ」が築後11年目であり、大きな被害は現状では想定しづらく、地震保険等の対応は不要と考えております。

#### (3) 食中毒について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐため、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検・指導や社員教育を定期的実施し、食品管理意識の向上を図っております。

#### (4) 減損会計について

当社グループ所有の土地の時価が下落しており、減損会計適用により、将来の収益性悪化によっては減損損失の計上されるおそれがあります。その場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (5) その他

賃貸借契約しております「からすま京都ホテル」は開業より22年経過しており、契約期限を平成25年3月31日まで延長したため、今後は相当額の設備更新による投資が必要となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(賃借関係)

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
㈱京都ホテル	伊吹㈱	からすま京都ホテル建物 建物全館（地上13階 地下2階）	6年 (自 平成13年4月1日 至 平成19年3月31日)
㈱京都ホテル	みずほ信託銀行㈱ (信託財産受託者)	京都ホテルオークラ建物 建物全館（地上16階 地下4階）	10年 (自 平成17年7月1日 至 平成27年7月9日)

(注) 1. 京都ホテルオークラ建物の賃貸借契約は、

(賃借期間)

①平成12年3月9日～平成16年3月31日

平成6年7月10日～平成16年3月31日

②平成16年4月1日～平成16年6月30日

(賃借先)

3/4 日冷商事㈱

1/4 札幌芙蓉ビル㈱

札幌芙蓉ビル㈱ であります。

2. からすま京都ホテル建物の賃貸借契約は新たに、平成25年3月31日まで期限の延長を締結いたしました。

(業務提携関係)

契約会社名	提携先	契約内容	提携期間
㈱京都ホテル	㈱ホテルオークラ	業務提携契約並びに販売提携契約締結	10年 (自 平成14年1月1日 至 平成23年12月31日)

(基金拠出及び匿名組合出資)

契約会社名	契約先	契約内容	契約時期
㈱京都ホテル	札幌芙蓉ビル㈱ (有) おいけプロパティ	匿名組合契約上の地位譲渡契約 札幌芙蓉ビル㈱(前匿名組合員)の出資額 20億円を㈱京都ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日
㈱京都ホテル	札幌芙蓉ビル㈱	有限責任中間法人の基金の返還に係る債権 譲渡契約 札幌芙蓉ビル㈱が中間法人設立に際して拠 出した基金5百万円の返還請求権を㈱京都 ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性による連結財務諸表への重要な影響の可能性は少ないものと考えております。

### (2) 当期の経営成績の分析

当社グループは前連結会計年度の途中から、永年の懸案事項であった「京都ホテルオークラ」の賃借料が関係諸方面のご協力により収益に見合った適正賃料となり、当連結会計年度においては賃料減額の影響が12ヶ月あり、連結経常利益は5億4,365万円と前連結会計年度に比べ817万円減少いたしました。

連結売上高に関しましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」にて記載のとおりでございます。原価面では、室料売上の増加、および婚礼関連売上の減少したことにより20億204万円と前連結会計年度に比べ1億8,133万円減少いたしました。

販売費及び一般管理費では、京都ホテルオークラの賃料減額が1年間通して影響、更には地下水活用のシステムを導入したことによる水道費の削減等のコストコントロールを図った結果、67億4,409万円と前連結会計年度に比べ4億1,239万円減少いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施した重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりです。

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
					面積 (㎡)			
京都ホテルオークラ (京都市中京区)	ホテル	ホテル設備	204,577	76,253	—	272,414	553,245	301 (202)
からすま京都ホテル (京都市下京区)	ホテル	ホテル設備	376,253	11,242	—	43,656	431,152	46 (76)
京都ホテルグループ 本社 (京都市中京区)	ホテル	統括業務施設	214,817	—	917,976 642	16,124	1,148,918	31 (11)
栗田山荘 (京都市東山区)	ホテル	和風料理旅館	20,778	—	159,435 1,415	20	180,234	— (—)
その他	—	社員寮等	4,274	—	38,967 158,706	731	43,973	6 (—)
合計	—	—	820,701	87,496	1,116,379 160,764	332,947	2,357,525	384 (289)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「京都ホテルオークラ」の建物はみずほ信託銀行㈱より賃借しております。

「からすま京都ホテル」の建物は伊吹㈱より賃借しております。

事業所名	設備の内容	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京都ホテルオークラ	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	10年	1,500,000	14,286,290
からすま京都ホテル	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	6年	344,497	430,622

その他には彌榮自動車㈱より賃借している「京都ホテルアネックス」が含まれております。

3. 栗田山荘は子会社京都ホテル実業㈱に賃貸しております。

4. 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は( )内に1年間の平均雇用人員を外記きで記載しております。



5. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新ホテルシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	54,468	76,443
地下水活用システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,840	41,694

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地	その他		合計
面積 (㎡)									
(有) おい けプロパテ イ	京都ホテルオ ークラ (京都市中京 区)	ホテル	ホテル設備	14,527,523	-	3,959,692	415	18,487,632	-
						7,392			

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は「京都ホテルオークラ」の客室改修であります。投資予定額は1億8,100万円であり、平成18年1月に着手し、同年2月に完了予定であります。なお、客室改修は3カ年計画で実施の予定であり、投資総額5億円であります。この計画に伴う資金調達の方法は、自己資金及び借入金にて実施いたします。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	10,338,000	10,338,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月28日 (注) 1.	—	8,960,000	—	1,360,000	△1,077,762	—
平成13年5月2日 (注) 2.	—	8,960,000	△610,000	750,000	9,743	9,743
平成13年12月28日 (注) 3.	1,378,000	10,338,000	200,000	950,000	199,620	209,363

(注) 1. 損失処理による資本準備金取崩

2. 減資：減資の方法：無償

発行済株式総数及び額面金額の変更は行わず、資本の額に含まれている額面超過額912,000千円のうち610,000千円について資本金を減少し、欠損補填額600,256千円との差額9,743千円について資本準備金に振替えております。

3. 増資：①増資の方法：有償、第三者割当増資

②発行株式数：1,378千株

③発行価格：290円

④資本組入額：200,000千円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	4	122	3	—	986	1,119	—
所有株式数 (単元)	—	400	15	6,227	8	—	3,586	10,236	102,000
所有株式数の 割合（%）	—	3.91	0.15	60.83	0.08	—	35.03	100.00	—

(注) 自己株式35,626株は、「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に626株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	2,489	24.08
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.43
北條 和子	東京都港区赤坂8-11-7 ノギヒルズ 201号	1,618	15.65
京阪電気鉄道株式会社	大阪府中央区大手前1-7-31	364	3.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	3.39
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.39
サントリー株式会社	大阪府北区堂島浜2-1-40	126	1.22
住信株式会社	東京都台東区根岸2-11-6	120	1.16
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	110	1.07
黒岩 武	長野県下高井郡山ノ内町平穏1086	70	0.68
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	70	0.68
計	—	7,677	74.26

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった(株)ホテルオークラは、当事業年度末では主要株主となっております。なお、前事業年度末現在の所有株式数は689千株、所有株式数の割合は6.66%であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 35,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,201,000	10,201	同上
単元未満株式	普通株式 102,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,201	—

## ② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4	35,000	—	35,000	0.34
計	—	35,000	—	35,000	0.34

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立により、安定配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、利益を計上することができましたものの、繰越損失を解消するまでには至りませんでした。このような状況でございますので、当期につきましても無配とせざるを得ないこととなりました。

今後は更なる売上の伸長とコストコントロールの徹底に努めるとともに、収益構造の改善にも鋭意取り組み、復配できるよう努力いたす所存であります。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	450	360	300	410	880
最低(円)	190	237	205	250	338

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	415	500	537	880	745	818
最低(円)	400	410	470	510	630	701

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	「からすま京都 ホテル」総支配 人	島津 忠之	昭和20年1月14日生	昭和43年4月 日本冷蔵株式会社（現㈱ニチレ イ）入社 平成7年4月 同社九州営業支社長 平成8年4月 同社関西営業支社長 平成9年6月 同社取締役関西営業支社長 平成12年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成15年3月 当社「京都ホテルオークラ」総支 配人 平成17年3月 当社「からすま京都ホテル」総支 配人（現任）	9
常務取締役	「京都ホテルオ ークラ」総支配 人 （営業企画部 長）	清原 當博	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 ㈱ホテルオークラ入社 平成9年7月 同社マーケティング部長 平成11年5月 同社営業企画部長 平成12年1月 同社総支配人室部長 平成13年1月 同社事業本部付部長 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 当社「京都ホテル」総支配人付部 長（営業担当） 平成15年1月 当社「京都ホテルオークラ」料飲 部長兼営業企画部長 平成15年3月 当社取締役「京都ホテルオーク ラ」副総支配人兼料飲部長・営業 企画部長 平成17年3月 当社常務取締役（現任） 平成17年3月 当社「京都ホテルオークラ」総支 配人（現任） 平成17年12月 当社営業企画部長（現任）	1
取締役	「京都ホテルオ ークラ」調理部 長 （京都ホテルオ ークラ総料理 長）	大庭 巖	昭和17年1月16日生	昭和43年1月 ㈱ホテルオークラ入社 平成13年6月 同社執行役員調理部長 平成13年10月 ㈱ホテルオークラ東京執行役員調 理部長 平成15年3月 当社入社 平成15年3月 当社取締役「京都ホテルオーク ラ」調理部長（京都ホテルオーク ラ総料理長）（現任）	—
取締役	販売促進部長	大岡 育男	昭和23年12月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業推進部長 平成13年2月 当社営業本部東京営業部長 平成13年3月 当社取締役（現任） 平成13年3月 当社東京営業部長 平成15年1月 当社東京営業所長 平成15年7月 当社社長室長 平成16年3月 当社経理担当 平成17年3月 当社販売促進部長（現任）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		松井 幹雄	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 大成観光(株) (現(株)ホテルオークラ) 入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年12月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成17年3月 当社取締役 (現任)	—
取締役		北條 一雄	昭和23年6月16日生	昭和47年4月 株式会社日動画廊入社 昭和53年9月 有限会社北條和子事務所代表取締役 昭和54年3月 当社取締役 (現任)	12
取締役		横田 浩二	昭和18年5月17日生	昭和42年4月 日本冷蔵株式会社 (現(株)ニチレイ) 入社 平成6年4月 同社経理部長 平成9年4月 同社関西低温物流支社長 平成9年6月 同社取締役関西低温物流支社長 平成11年3月 当社取締役 (現任) 平成11年6月 株式会社ニチレイ取締役財務部長 平成13年6月 同社取締役、専務執行役員 (現任)	1
監査役 (常勤)		井出 雄太郎	昭和20年10月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年2月 当社総務部長 平成13年2月 当社購買部長 平成13年12月 当社総務部庶務担当専任部長 平成15年11月 当社総務部庶務主幹 平成16年3月 当社監査役 (現任)	1
監査役		河上 和雄	昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和61年2月 最高検察庁検事 昭和62年11月 法務省矯正局長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年4月 退官 平成3年5月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 平成7年3月 当社監査役 (現任)	1
監査役		浅井 博	昭和20年10月5日生	昭和39年4月 安田信託銀行株式会社 (現 みずほ信託銀行(株)) 入社 平成2年5月 同社津田沼支店長 平成8年6月 同社取締役営業統括部長 平成11年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成14年5月 安信住宅販売株式会社 (現 みずほ信不動産販売(株)) 取締役副社長 (現任) 平成18年3月 当社監査役 (現任)	—
				計	29

- (注) 1. 取締役松井幹雄、北條一雄、横田浩二の各氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役河上 和雄、浅井 博の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、宿泊、婚礼のお客様の声が翌日にはデータベース上に記録され、管理責任者から担当取締役または社長まで一元的に見ることが出来る体制が出来ており、その対処の指示が迅速かつ的確に行なえるようになっております。このようにお客様をはじめ、株主、従業員などステークホルダーの信頼を高めるために、各方面よりの情報の収集とそれによる迅速かつ的確な意思決定が可能な情報収集ツールの充実、組織体制の確立を図っております。

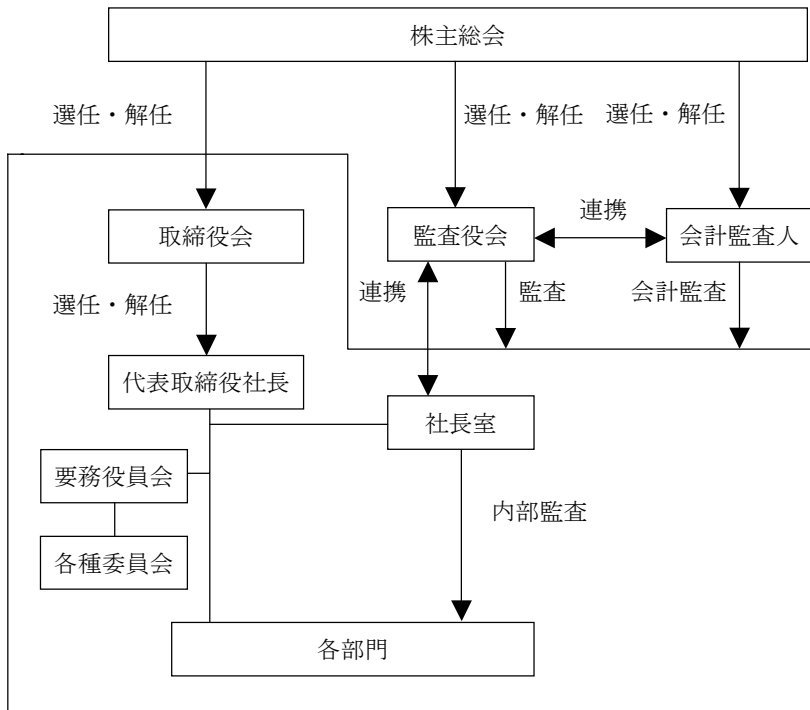
### (2) 施策の実施状況

当社では、社外役員（社外取締役3名及び社外監査役2名）を交えた取締役会において経営上の重要事項が付議され、また、業績の進捗状況も協議されて対策を検討しており、本年度よりは経営意思決定の迅速化を図るべく従来9名いた取締役を7名に減らしました。また、常勤の取締役会メンバーと主要部門長で構成する業績検討会は毎月開催することにより、迅速な意思決定と対応が取れる経営体制となっております。監査役会は常勤の監査役1名と2名の非常勤監査役で構成されておりますが、非常勤のうち1名は社外監査役として弁護士を選任し、適法性を高めております。さらに、内部管理面については、社長室が年間計画による業務監査を実施しており、内部統制の実効性を高めております。

弁護士・監査法人につきましては、顧問弁護士は弁護士事務所と顧問契約を締結しており、会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を結び、財務書類の監査証明を受けております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



### (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの観点から、各種委員会を設置し、年間開催計画を組み、委員長及び副委員長並びに関係部署から構成メンバーを選出し、内部統制、リスク管理を充実させております。



## (5) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	43,351	3	12,300	11	55,651
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	38,751	—	—	3	38,751
計	—	82,103	—	12,300	—	94,403

## (6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

親会社等である株式会社ホテルオークラの代表取締役松井幹雄氏が当社の社外取締役として就任しており、同社とは業務提携契約をしております。なお、北條一雄氏とは該当事項はありません。

また、株式会社ニチレイプロサーヴの代表取締役横田浩二氏が当社の社外取締役として就任しており、同社とは派遣契約取引及び不動産賃貸借取引（平成17年11月23日まで）があります。なお、社外監査役の河上和雄、浅井博の両氏とは該当事項はありません。

## (7) 業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る 継続監査年数
指定社員 業務執行社員 大田原 吉隆	中央青山監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 薬袋 政彦	中央青山監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 松田 元裕	中央青山監査法人	1年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補6名、その他2名であります。

## (8) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 8,700千円

上記以外の報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。  
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。  
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については監査法人トーマツの監査を受け、また、当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,454,336		1,305,062	
2. 売掛金			510,511		535,607	
3. たな卸資産			101,479		109,858	
4. その他			59,530		49,393	
5. 貸倒引当金			△1,000		△1,000	
流動資産合計			2,124,858	8.8	1,998,921	8.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		17,896,883		17,956,378		
減価償却累計額		2,025,241	15,871,642	2,608,153	15,348,225	
(2) 機械装置及び運搬具		623,667		615,973		
減価償却累計額		525,384	98,282	528,477	87,496	
(3) 器具及び備品		2,261,866		2,211,570		
減価償却累計額		1,924,667	337,198	1,878,206	333,363	
(4) 土地			5,076,072		5,076,072	
有形固定資産合計			21,383,196	88.2	20,845,157	89.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,816		15,040	
(2) その他			6,553		6,553	
無形固定資産合計			14,369	0.0	21,594	0.1
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券			223,001		280,648	
(2) 長期未収入金			577,863		—	
(3) その他			280,738		247,680	
(4) 貸倒引当金			△353,500		△8,700	
投資その他の資産合計			728,103	3.0	519,628	2.2
固定資産合計			22,125,670	91.2	21,386,380	91.5
資産合計			24,250,528	100.0	23,385,302	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		239,536		229,472	
2. 短期借入金		2,998,200		2,597,400	
3. 1年以内返済予定長期借入金		604,000		515,000	
4. 未払法人税等		1,320		25,162	
5. 未払金		614,599		427,139	
6. その他		548,310		470,038	
流動負債合計		5,005,966	20.6	4,264,214	18.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		16,683,420		16,153,420	
2. 退職給付引当金		155,210		152,511	
3. 預り保証金		1,802,955		1,654,104	
4. 役員退職慰労引当金		—		59,911	
5. 繰延税金負債		—		27,608	
固定負債合計		18,641,585	76.9	18,047,555	77.2
負債合計		23,647,552	97.5	22,311,769	95.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	950,000	3.9	950,000	4.1
II 資本剰余金		209,363	0.9	209,363	0.9
III 利益剰余金		△559,022	△2.3	△114,094	△0.5
IV その他有価証券評価差額金		10,387	0.0	40,426	0.2
V 自己株式	※4	△7,752	△0.0	△12,162	△0.1
資本合計		602,976	2.5	1,073,532	4.6
負債及び資本合計		24,250,528	100.0	23,385,302	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,123,581	100.0		9,827,345	100.0
II 売上原価			2,183,378	21.6		2,002,044	20.4
売上総利益			7,940,203	78.4		7,825,301	79.6
III 販売費及び一般管理費			7,156,493	70.7		6,744,096	68.6
営業利益			783,710	7.7		1,081,204	11.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息			77			2,486	
2. 受取配当金			33,974			1,608	
3. 消費税還付額			—			33,346	
4. その他			32,033	66,085	0.7	6,774	44,215
V 営業外費用							
1. 支払利息		284,009			545,226		
2. その他		13,955	297,965	2.9	36,540	581,766	5.9
経常利益			551,830	5.5		543,653	5.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,917	2,917	0.0
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労引当金繰入額	※2		—		84,030		
2. 固定資産除却損			9,629		16,690		
3. 役員退職慰労金			22,085		—		
4. 貸倒引当金繰入額			326,900		—		
5. 固定資産評価損			31,200		—		
6. 賃借契約解約違約金			4,265	394,080	3.9	—	100,720
税金等調整前当期純利益			157,749	1.6		445,850	4.5
法人税、住民税及び事業税		1,080			922		
法人税等調整額		—	1,080	0.0	—	922	0.0
当期純利益			156,669	1.6		444,927	4.5

## ③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			209,363		209,363
II 資本剰余金期末残高			209,363		209,363
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△715,691		△559,022
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		156,669	156,669	444,927	444,927
III 利益剰余金期末残高			△559,022		△114,094

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		157,749	445,850
減価償却費		367,332	699,452
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		326,300	△344,800
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		32,060	△2,699
役員退職慰労引当金の増加額		—	59,911
受取利息及び受取配当金		△34,051	△4,094
支払利息		284,009	545,226
固定資産除却損		8,607	16,690
固定資産評価損		31,200	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△8,755	△25,096
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△4,746	△8,379
仕入債務の増加額 (減少: △)		16,013	△10,063
未収還付税金の増減額		766,577	—
長期未収入金の減少		—	577,863
未払金の増減額 (減少: △)		△889,037	△197,126
その他		50,507	△146,014
小計		1,103,765	1,606,721
受取利息及び受取配当金の受取額		1,599	4,097
利息の支払額		△336,591	△549,766
法人税等の支払額		△1,036	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		767,737	1,059,971
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△20,000	—
新規子会社取得による収入	※2	1,287,578	—
有形固定資産の取得による支出		△145,325	△174,767
無形固定資産の取得による支出		△9,101	△10,268
差入保証金の受入による収入		381,791	—
その他		△27,987	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,466,956	△185,037

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△641,800	—
短期借入金の純増減額		—	△400,800
短期借入による収入		440,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,655,000	△619,000
自己株式の取得による支出		△2,345	△4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,859,145	△1,024,209
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		375,547	△149,275
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,058,789	1,434,336
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,434,336	1,285,061



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) その総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、連結範囲から除いても企業集団の財産および損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(持分法を適用しなかった理由) 当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(持分法を適用しなかった理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～9年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。 (会計処理の方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日）において販売費及び一般管理費が13,181千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,181千円、税金等調整前当期純利益は97,211千円、それぞれ減少しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました消費税還付額については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度までキャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる短期借入金の増減額は総額表示しておりましたが、当連結会計年度より純額表示に変更しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">216,875 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,141,117</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等15,075,769千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">604,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,683,420</td> </tr> </table> <p>※3 発行済株式の総数 普通株式 10,338,000 株</p> <p>※4 自己株式 普通株式 25,481 株</p>	投資有価証券 (株式)	50,000 千円	建物	216,875 千円	構築物	6,265	土地	917,976	計	1,141,117	短期借入金	133,200 千円	1年以内返済予定長期借入金	604,000	長期借入金	16,683,420	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">209,053 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,132,620</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等14,527,939千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,153,420</td> </tr> </table> <p>※3 発行済株式の総数 普通株式 10,338,000 株</p> <p>※4 自己株式 普通株式 35,626 株</p>	投資有価証券 (株式)	50,000 千円	建物	209,053 千円	構築物	5,589	土地	917,976	計	1,132,620	短期借入金	66,400 千円	1年以内返済予定長期借入金	515,000	長期借入金	16,153,420
投資有価証券 (株式)	50,000 千円																																
建物	216,875 千円																																
構築物	6,265																																
土地	917,976																																
計	1,141,117																																
短期借入金	133,200 千円																																
1年以内返済予定長期借入金	604,000																																
長期借入金	16,683,420																																
投資有価証券 (株式)	50,000 千円																																
建物	209,053 千円																																
構築物	5,589																																
土地	917,976																																
計	1,132,620																																
短期借入金	66,400 千円																																
1年以内返済予定長期借入金	515,000																																
長期借入金	16,153,420																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,351,112 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,525,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,952</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,542 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,629</td> </tr> </table>	給料及び賞与	2,351,112 千円	賃借料	1,525,293	退職給付費用	91,952	建物及び構築物	2,542 千円	器具及び備品	3,957	その他	3,130	計	9,629	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,337,357 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">700,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">698,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,181</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,860 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,690</td> </tr> </table>	給料及び賞与	2,337,357 千円	業務委託費	700,044	減価償却費	698,831	退職給付費用	85,771	役員退職慰労引当金繰入額	13,181	建物及び構築物	4,860 千円	器具及び備品	6,741	その他	5,088	計	16,690
給料及び賞与	2,351,112 千円																																
賃借料	1,525,293																																
退職給付費用	91,952																																
建物及び構築物	2,542 千円																																
器具及び備品	3,957																																
その他	3,130																																
計	9,629																																
給料及び賞与	2,337,357 千円																																
業務委託費	700,044																																
減価償却費	698,831																																
退職給付費用	85,771																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,181																																
建物及び構築物	4,860 千円																																
器具及び備品	6,741																																
その他	5,088																																
計	16,690																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,454,336 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434,336</td> </tr> </table> <p>※2 出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資により新たに2社(有限責任中間法人おいけインベストメント、(有)おいけプロパティ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,073,405 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,438,336</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,148,870</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20,358,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,351,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,346,874</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,454,336 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	1,434,336	流動資産	2,073,405 千円	固定資産	19,438,336	連結調整勘定	363	流動負債	△1,148,870	固定負債	△20,358,235	新規子会社の取得価額	5,000	現金及び現金同等物	△1,351,874	新規子会社取得による収入	△1,346,874	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,305,062 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,061</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,305,062 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	1,285,061
現金及び預金勘定	1,454,336 千円																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000																												
現金及び現金同等物	1,434,336																												
流動資産	2,073,405 千円																												
固定資産	19,438,336																												
連結調整勘定	363																												
流動負債	△1,148,870																												
固定負債	△20,358,235																												
新規子会社の取得価額	5,000																												
現金及び現金同等物	△1,351,874																												
新規子会社取得による収入	△1,346,874																												
現金及び預金勘定	1,305,062 千円																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000																												
現金及び現金同等物	1,285,061																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	142,591千円	68,287千円	74,304千円	器具及び備品	159,316千円	90,037千円	69,279千円
機械装置及び運搬具	51,070	846	50,223	機械装置及び運搬具	51,070	6,725	44,345
ソフトウェア	164,953	86,270	78,683	ソフトウェア	145,393	98,624	46,769
計	358,614	155,403	203,210	計	355,779	195,386	160,393
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			65,648千円	1年内			66,691千円
1年超			145,138	1年超			101,835
合計			210,787	合計			168,527
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			68,560千円	支払リース料			78,645千円
減価償却費相当額			61,506	減価償却費相当額			69,637
支払利息相当額			8,317	支払利息相当額			9,565
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			344,497千円	1年内			344,497千円
1年超			430,622	1年超			86,124
合計			775,119	合計			430,622



(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	74,004	36,629
	小計	37,374	74,004	36,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	88,997	△26,241
	小計	115,239	88,997	△26,241
合計		152,613	163,001	10,387

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,000
子会社及び関連会社株式	50,000
計	60,000

当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	123,760	86,386
	小計	37,374	123,760	86,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	96,887	△18,351
	小計	115,239	96,887	△18,351
合計		152,613	220,648	68,034

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,000
子会社及び関連会社株式	50,000
計	60,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成16年12月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△808,470 千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">355,860</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△452,610</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">313,254</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△15,854</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△155,210</td></tr></table>	退職給付債務	△808,470 千円	年金資産	355,860	未積立退職給付債務	△452,610	会計基準変更時差異の未処理額	313,254	未認識数理計算上の差異	△15,854	退職給付引当金	△155,210	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成17年12月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△868,283 千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">402,981</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△465,302</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">284,777</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">28,014</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△152,511</td></tr></table>	退職給付債務	△868,283 千円	年金資産	402,981	未積立退職給付債務	△465,302	会計基準変更時差異の未処理額	284,777	未認識数理計算上の差異	28,014	退職給付引当金	△152,511
退職給付債務	△808,470 千円																								
年金資産	355,860																								
未積立退職給付債務	△452,610																								
会計基準変更時差異の未処理額	313,254																								
未認識数理計算上の差異	△15,854																								
退職給付引当金	△155,210																								
退職給付債務	△868,283 千円																								
年金資産	402,981																								
未積立退職給付債務	△465,302																								
会計基準変更時差異の未処理額	284,777																								
未認識数理計算上の差異	28,014																								
退職給付引当金	△152,511																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">53,730 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">16,629</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△7,205</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,477</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,952</td></tr></table>	勤務費用	53,730 千円	利息費用	16,629	期待運用収益	△7,205	会計基準変更時差異の費用処理額	28,477	数理計算上の差異の費用処理額	320	退職給付費用	91,952	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">51,044 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">16,169</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△7,117</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,478</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,803</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,771</td></tr></table>	勤務費用	51,044 千円	利息費用	16,169	期待運用収益	△7,117	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	△2,803	退職給付費用	85,771
勤務費用	53,730 千円																								
利息費用	16,629																								
期待運用収益	△7,205																								
会計基準変更時差異の費用処理額	28,477																								
数理計算上の差異の費用処理額	320																								
退職給付費用	91,952																								
勤務費用	51,044 千円																								
利息費用	16,169																								
期待運用収益	△7,117																								
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																								
数理計算上の差異の費用処理額	△2,803																								
退職給付費用	85,771																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7～9年</td></tr></table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <table><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr></table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7～9年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7～9年</td></tr></table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <table><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr></table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7～9年	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	7～9年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	7～9年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">219,047 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258,903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,951</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△477,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰越欠損金	219,047 千円	その他	258,903	繰延税金資産小計	477,951	評価性引当金	△477,951	繰延税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">150,813 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,889</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,566</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,381</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△288,381</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,608千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	150,813 千円	ゴルフ会員権評価損	16,800	退職給付費用	61,889	役員退職慰労引当金	24,312	その他	34,566	繰延税金資産小計	288,381	評価性引当金	△288,381	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	27,608千円
繰越欠損金	219,047 千円																												
その他	258,903																												
繰延税金資産小計	477,951																												
評価性引当金	△477,951																												
繰延税金資産合計	—																												
繰越欠損金	150,813 千円																												
ゴルフ会員権評価損	16,800																												
退職給付費用	61,889																												
役員退職慰労引当金	24,312																												
その他	34,566																												
繰延税金資産小計	288,381																												
評価性引当金	△288,381																												
繰延税金資産合計	—																												
その他有価証券評価差額金	27,608千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。</p>																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

その他の関係会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(被所有) 直接 35.8 間接 0.2	兼務 1名	事務所の賃貸 ビルの管理業務受託	銀行借入に対する債務被保証	2,865,000	—	—
その他の関係会社の子会社	日冷商事㈱	東京都港区	242	不動産の売買・賃貸・管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	334,750	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- (2) 日冷商事㈱からの建物の賃借につきましては、当社の経営再建計画の実現性及び事業の将来性を総合的に検討し、交渉により決定しております。なお、賃借取引は平成16年3月で終了しております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の 関係会社	㈱ホテル オークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業 会社等の支 配・管理及 びホテル・ 食堂等の技 術指導並び に不動産の 賃貸借	(被所有) 直接 24.4	兼務 1名	業務提携 契約	業務提携 報酬	116,481	未払金	129,423	
								販売提携 契約	共同販促 費	22,878	前払費用	4,939
								出向者契 約	人件費	39,010		
	㈱ニチレ イ	東京都 中央区	30,307	食品事業及 び低温物流 事業並びに 不動産事業	(被所有) 直接 19.7 (所有) 0.0	—	銀行借入 に対する 債務被保 証	銀行借入 に対する 債務被保 証	2,531,000	—	—	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- 取引金額には消費税等は含まれおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	58.47	104.20
1株当たり当期純利益(円)	15.18	43.17

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	156,669	444,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,669	444,927
期中平均株式数(株)	10,316,973	10,305,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,998,200	2,597,400	1.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	604,000	515,000	2.68	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	16,683,420	16,153,420	2.92	平成19年～ 平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	20,285,620	19,265,820	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	555,000	570,000	585,000	610,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			795,501		635,773	
2. 売掛金			510,511		535,607	
3. 原材料			99,638		108,038	
4. 貯蔵品			1,841		1,819	
5. 前払費用	※2		19,466		31,698	
6. その他			32,752		9,894	
7. 貸倒引当金			△1,000		△1,000	
流動資産合計			1,458,711	21.8	1,321,831	20.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		2,265,550		2,319,795		
減価償却累計額		1,498,026	767,523	1,524,970	794,825	
2. 構築物		137,548		137,548		
減価償却累計額		109,199	28,349	111,673	25,875	
3. 機械及び装置		603,348		596,035		
減価償却累計額		508,400	94,948	511,157	84,877	
4. 車両及び運搬具		20,318		19,938		
減価償却累計額		16,984	3,334	17,319	2,618	
5. 器具及び備品		2,261,866		2,211,080		
減価償却累計額		1,924,667	337,198	1,878,133	332,947	
6. 土地			1,116,379		1,116,379	
有形固定資産合計			2,347,734	35.0	2,357,525	35.6
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			7,816		11,001	
2. 電話加入権			6,553		6,553	
無形固定資産合計			14,369	0.2	17,554	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		150,704		203,760	
2. 関係会社株式		72,297		76,887	
3. 関係会社出資金		2,190,446		2,403,340	
4. 長期前払費用		321		399	
5. 長期未収入金		577,863		—	
6. 差入保証金		213,430		207,800	
7. 会員権		9,500		9,500	
8. その他		23,617		24,463	
9. 貸倒引当金		△353,500		△8,700	
投資その他の資産合計		2,884,681	43.0	2,917,453	44.1
固定資産合計		5,246,786	78.2	5,292,533	80.0
資産合計		6,705,497	100.0	6,614,364	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		239,536		229,472	
2. 短期借入金		2,998,200		2,597,400	
3. 未払金	※2	453,389		417,764	
4. 未払法人税等		1,220		24,980	
5. 未払費用		122,224		78,082	
6. 前受金		42,553		46,473	
7. 前受収益		63,139		65,728	
8. 預り金		165,674		136,525	
9. その他		58,459		50,379	
流動負債合計		4,144,397	61.8	3,646,807	55.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		155,210		152,511	
2. 預り保証金		1,802,955		1,654,104	
3. 役員退職慰労引当金		—		59,911	
4. 繰延税金負債		—		27,608	
固定負債合計		1,958,165	29.2	1,894,135	28.6
負債合計		6,102,563	91.0	5,540,943	83.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	950,000	14.2	950,000	14.4
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		209,363		209,363	
資本剰余金合計		209,363	3.1	209,363	3.2
III 利益剰余金					
1. 当期末処理損失		559,063		114,206	
利益剰余金合計		△559,063	△8.3	△114,206	△1.7
IV その他有価証券評価差額 金		10,387	0.2	40,426	0.6
V 自己株式	※4	△7,752	△0.1	△12,162	△0.2
資本合計		602,934	9.0	1,073,421	16.2
負債・資本合計		6,705,497	100.0	6,614,364	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 室料売上		2,817,112			2,853,742		
2. 料理売上		4,008,304			3,891,332		
3. 飲料売上		852,310			816,423		
4. 煙草・雑貨売上		615,865			548,810		
5. その他売上		1,829,989	10,123,581	100.0	1,717,037	9,827,345	100.0
II 営業費用							
(1) 材料費							
1. 料理原料		1,117,037			1,074,703		
2. 飲料原料		189,198			188,144		
3. 煙草・雑貨原価		495,038			440,870		
4. その他原価		382,103	2,183,378	21.6	298,326	2,002,044	20.4
(2) 販売費及び一般管理費							
1. 給料及び賞与	※2	2,351,112			2,337,357		
2. 退職給付費用		91,952			85,770		
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		—			13,181		
4. 業務委託料		663,870			700,044		
5. 水道光熱費		392,529			338,872		
6. 消耗品費		320,346			308,110		
7. 減価償却費		136,807			145,262		
8. 賃借料		2,150,293			1,992,615		
9. 事業所税		29,108			28,919		
10. その他	※2	1,389,309	7,525,329	74.3	1,505,280	7,455,415	75.9
営業利益			414,873	4.1		369,886	3.8
III 営業外収益							
1. 受取利息		71			2,477		
2. 受取配当金		188,279			215,707		
3. その他		13,256	201,607	2.0	6,774	224,958	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外費用							
1. 支払利息		62,936			49,299		
2. 雑損失		1,857	64,793	0.6	2,144	51,444	0.5
經常利益			551,688	5.5		543,401	5.5
V 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,917	2,917	0.0
VI 特別損失							
1. 役員退職慰労引当金繰入額		—			84,030		
2. 固定資産除却損	※1	9,629			16,690		
3. 役員退職慰労金		22,085			—		
4. 貸倒引当金繰入額		326,900			—		
5. 固定資産評価損		31,200			—		
6. 賃借契約解約違約金		4,265	394,080	3.9	—	100,720	1.0
税引前当期純利益			157,607	1.6		445,597	4.5
法人税、住民税及び事業税		980			740		
法人税等調整額		—	980	0.0	—	740	0.0
当期純利益			156,627	1.5		444,857	4.5
前期繰越損失			715,691			559,063	
当期末処理損失			559,063			114,206	

## ③【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月28日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処理損失		559,063	114,206
II 次期繰越損失		559,063	114,206

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	① 同左
	② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	② 同左      同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。	同左
無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	同左
長期前払費用	用役又は期間に応じた均等償却	同左
4. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
役員退職慰労引当金	—————	<p>役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日）において販売費及び一般管理費が13,181千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,181千円、税引前当期純利益は97,211千円、それぞれ減少しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">216,875 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,117</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,200 千円</td> </tr> </table>	建物	216,875 千円	構築物	6,265	土地	917,976	計	1,141,117	短期借入金	133,200 千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">209,053 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,589</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,620</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,400 千円</td> </tr> </table>	建物	209,053 千円	構築物	5,589	土地	917,976	計	1,132,620	短期借入金	66,400 千円
建物	216,875 千円																				
構築物	6,265																				
土地	917,976																				
計	1,141,117																				
短期借入金	133,200 千円																				
建物	209,053 千円																				
構築物	5,589																				
土地	917,976																				
計	1,132,620																				
短期借入金	66,400 千円																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">129,423 千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,939</td> </tr> </table>	未払金	129,423 千円	前払費用	4,939																
未払金	129,423 千円																				
前払費用	4,939																				
<p>※3 授権株数 普通株式 15,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 10,338,000 株</p>	<p>※3 授権株数 普通株式 15,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 10,338,000 株</p>																				
<p>※4 自己株式 普通株式 25,481 株</p>	<p>※4 自己株式 普通株式 35,626 株</p>																				
<p>5 資本の欠損の額は566,816千円であります。</p>	<p>5 資本の欠損の額は126,368千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,542 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,629</td> </tr> </table>	建物	2,542 千円	器具及び備品	3,957	その他	3,130	計	9,629	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,860 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,690</td> </tr> </table>	建物	4,860 千円	器具及び備品	6,741	その他	5,088	計	16,690
建物	2,542 千円																
器具及び備品	3,957																
その他	3,130																
計	9,629																
建物	4,860 千円																
器具及び備品	6,741																
その他	5,088																
計	16,690																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>業務提携報酬</td> <td style="text-align: right;">116,481</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">47,699</td> </tr> <tr> <td>共同販促費</td> <td style="text-align: right;">22,878</td> </tr> </table>	賃借料	1,500,000 千円	業務提携報酬	116,481	給料及び賞与	47,699	共同販促費	22,878								
賃借料	1,500,000 千円																
業務提携報酬	116,481																
給料及び賞与	47,699																
共同販促費	22,878																



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計相当 額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142,591 千円</td> <td style="text-align: right;">68,287 千円</td> <td style="text-align: right;">74,304 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51,070</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td style="text-align: right;">50,223</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">164,953</td> <td style="text-align: right;">86,270</td> <td style="text-align: right;">78,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,614</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,403</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,648 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,560 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,506</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,844,497 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,216,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,061,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計相当 額	期末残高 相当額	器具及び備品	142,591 千円	68,287 千円	74,304 千円	機械及び装置	51,070	846	50,223	ソフトウェア	164,953	86,270	78,683	計	358,614	155,403	203,210	1年内	65,648 千円	1年超	145,138	合計	210,787	支払リース料	68,560 千円	減価償却費相当額	61,506	支払利息相当額	8,317	未経過リース料		1年内	1,844,497 千円	1年超	13,216,912	合計	15,061,409	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計相当 額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159,316 千円</td> <td style="text-align: right;">90,037 千円</td> <td style="text-align: right;">69,279 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51,070</td> <td style="text-align: right;">6,725</td> <td style="text-align: right;">44,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">145,393</td> <td style="text-align: right;">98,624</td> <td style="text-align: right;">46,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,779</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,386</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,691 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,645 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,637</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,844,497 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,872,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,716,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計相当 額	期末残高 相当額	器具及び備品	159,316 千円	90,037 千円	69,279 千円	機械及び装置	51,070	6,725	44,345	ソフトウェア	145,393	98,624	46,769	計	355,779	195,386	160,393	1年内	66,691 千円	1年超	101,835	合計	168,527	支払リース料	78,645 千円	減価償却費相当額	69,637	支払利息相当額	9,565	未経過リース料		1年内	1,844,497 千円	1年超	12,872,414	合計	14,716,912
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当 額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	142,591 千円	68,287 千円	74,304 千円																																																																														
機械及び装置	51,070	846	50,223																																																																														
ソフトウェア	164,953	86,270	78,683																																																																														
計	358,614	155,403	203,210																																																																														
1年内	65,648 千円																																																																																
1年超	145,138																																																																																
合計	210,787																																																																																
支払リース料	68,560 千円																																																																																
減価償却費相当額	61,506																																																																																
支払利息相当額	8,317																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,844,497 千円																																																																																
1年超	13,216,912																																																																																
合計	15,061,409																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当 額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	159,316 千円	90,037 千円	69,279 千円																																																																														
機械及び装置	51,070	6,725	44,345																																																																														
ソフトウェア	145,393	98,624	46,769																																																																														
計	355,779	195,386	160,393																																																																														
1年内	66,691 千円																																																																																
1年超	101,835																																																																																
合計	168,527																																																																																
支払リース料	78,645 千円																																																																																
減価償却費相当額	69,637																																																																																
支払利息相当額	9,565																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,844,497 千円																																																																																
1年超	12,872,414																																																																																
合計	14,716,912																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 219,047 千円 その他 258,903 繰延税金資産小計 477,951 評価性引当金 $\Delta$ 477,951 繰延税金資産合計 —	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 150,813 千円 ゴルフ会員権評価損 16,800 退職給付費用 61,889 役員退職慰労引当金 24,312 その他 34,566 繰延税金資産小計 288,381 評価性引当金 $\Delta$ 288,381 繰延税金資産合計 —  (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 27,608 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 (円)	58.47	104.19
1株当たり当期純利益 (円)	15.18	43.17

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	156,657	444,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	156,657	444,857
期中平均株式数 (株)	10,316,973	10,305,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ
		みずほ信託銀行(株)	94,504	37,801
		(株)京都銀行	52,900	75,382
		宝ホールディングス(株)	100,000	70,000
		京都御池地下街(株)	20,000	10,000
		その他 (1銘柄)	2,000	0
		計	269,415	203,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,265,550	88,322	34,076	2,319,795	1,524,970	56,160	794,825
構築物	137,548	—	—	137,548	111,673	2,473	25,875
機械及び装置	603,348	2,177	9,491	596,035	511,157	11,716	84,877
車両及び運搬具	20,318	—	380	19,938	17,319	696	2,618
器具及び備品	2,261,866	78,112	128,898	2,211,080	1,878,133	71,792	332,947
土地	1,116,379	—	—	1,116,379	—	—	1,116,379
有形固定資産計	6,405,013	168,611	172,846	6,400,779	4,043,254	142,839	2,357,525
無形固定資産							
ソフトウェア	9,101	5,608	—	14,709	3,707	2,422	11,001
電話加入権	6,553	—	—	6,553	—	—	6,553
無形固定資産計	15,654	5,608	—	21,262	3,707	2,422	17,554
長期前払費用	592	500	212	880	480	421	399
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	京都ホテルオークラ	宴会場改修	42,337千円
	京都ホテルオークラ	レストラン改修	22,117千円
	からすま京都ホテル	客室改修	11,726千円
器具及び備品	京都ホテルオークラ	宴会場改修	44,057千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	からすま京都ホテル	客室	25,772千円
器具及び備品	京都ホテルオークラ	宴会場	78,780千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		950,000	—	—	950,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(10,338,000)	(—)	(—)	(10,338,000)
	普通株式（千円）	950,000	—	—	950,000
	計（株）	(10,338,000)	(—)	(—)	(10,338,000)
	計（千円）	950,000	—	—	950,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	199,620	—	—	199,620
	(資本準備金)				
	減資差益（千円）	9,743	—	—	9,743
	計（千円）	209,363	—	—	209,363

（注） 当期末における自己株式の数は35,626株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	354,500	1,000	341,882	3,917	9,700
役員退職慰労引当金	—	97,211	37,300	—	59,911

（注） 1. 当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率法による洗替額1,000千円及び貸倒懸念債権等の回収による取崩額2,917千円であります。

2. 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	40,956
当座預金	551,383
定期預金	41,000
普通預金	1,575
別段預金	846
振替貯金	10
合計	635,773

## (ロ)売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アメリカ大使館	51,118
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, INC	42,337
(株)ジェイティービー	27,608
三井住友カード(株)	23,270
(株)ジェーシービーシティ	16,162
その他	375,110
合計	535,607

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
510,511	9,865,364	9,840,267	535,607	94.84	19.35

(注) 当期発生高の中には消費税等が含まれております。

(ハ)原材料

品目	金額 (千円)
生鮮食料品	50,965
飲料品	51,997
食料品	1,251
その他	3,824
合計	108,038

(ニ)貯蔵品

品目	金額 (千円)
各種印刷物	692
その他	1,127
合計	1,819

固定資産

(イ)関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
「(有) おいけプロパティ」匿名組合出資	2,398,340
「有限責任中間法人おいけインベストメント」基金拠出	5,000
合計	2,403,340

② 負債の部

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額 (千円)
京都ホテルサービス(株)	26,639
(株)トーホー	13,240
大橋商事(株)	12,728
(有)浅見水産	12,692
日本産業(株)	12,674
その他	151,497
合計	229,472

## (ロ)短期借入金

相手先	金額 (千円)
みずほ信託銀行(株)	780,000
(株)みずほコーポレート銀行	780,000
(株)京都銀行	486,400
(株)東京三菱銀行	351,000
(株)UFJ銀行	200,000
合計	2,597,400

## (ハ)未払金

相手先	金額 (千円)
(株)ホテルオークラ	129,423
京都ホテルサービス(株)	43,072
セントラル警備保障(株)	9,582
協愛(株)	8,717
(株)響映	8,686
その他	218,282
合計	417,764

## 固定負債

## (イ)預り保証金

品目	金額 (千円)
「京都ホテルオークラ」貸店舗保証金他	1,327,422
「京都ホテルオークラ」フィットネスクラブ等保証金他	326,681
合計	1,654,104

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券・100株券・500株券・1,000株券及び100株未満の株数を表示する単一株券
中間配当基準日	規定なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	—————
新券交付手数料	印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞

株主に対する特典	12月末日現在の株主に対し、京都ホテルグループ利用の「株主優待券」を発行しております						
	優待内容		所有株式数		1,000株以上(枚)	5,000株以上(枚)	利用場所
	宿泊	50%割引		2	3	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル	
		30%割引		13	17		
	飲食	20%割引		15	20		
	婚礼	10%割引		2	4	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル	
	飲食	20%割引		4	6	栗田山荘	
有効期間1年（翌年の4月5日まで）							

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第87期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月14日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成17年1月24日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

株式会社 京都ホテル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

関与社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社 京都ホテル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

安藤 泰蔵

印

関与社員

公認会計士

井上 嘉之

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社京都ホテル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員指定社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員指定社員 公認会計士 松田 元裕  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

?

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金につき、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を引当計上する方法に変更している。

?

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

?

以上

?

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社京都ホテル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員指定社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員指定社員 公認会計士 松田 元裕  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

?

追記情報

重要な会計方針4.に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金につき、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を引当計上する方法に変更している。

?

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

?

以上

?

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。